様式第１（第５条関係）

１台につき１申請

代表者印(実印)を押印してください。
但し、LEVOから付与された識別番号を記入し、
電子メールで申請する場合には省略できます

環境優良 ㊞※

注2 識別番号 123456

第　　号

令和　3 年　6 月　25 日

申請日を記入

番号を使用するか否かは任意

04

申請者注1　住　　所　新宿区四谷２－１４－

代表者の役職も記入ください

名又は名称　環境優良リース株式会社

代表者の職・氏名　代表取締役　環境太郎

環境優良 ㊞※

※識別番号がある場合は押印省略可

リースの場合は貸渡先の事業者番号を記載する

（事業者番号（数字12桁）　09 4xx00000xx

リースの場合は貸し渡し先

（貸渡し先（リースの場合）　環境運送株式会社

買取の場合は、事業報告書の住所と同じ住所を記載する

令和３年度　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）交付申請書兼完了実績報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり申請及び 報告します。

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法
算の執行の適正化に関
２５５
従います。

記

1.導入する低炭素型ディーゼルトラック及び架装費用を記入（諸税・諸費用抜き）価格を記入
2.請求書、領収書の税抜額であることを確認
3.下取り車は値引き（諸税・諸費用抜き）として扱う

エクセル書式上でこの表の▼（プルダウンメニュー）から選択すると、「4.補助金交付申請額」が自動表示されます

ドライブ等燃費改善取組体制　・運用状況報告書）のとおり

2　補助対象車両の区分注3

区分	型式の識別記号	廃車有無
大型	2RG-または2TG-	無し

3　補助対象経費　金　11,000,000　円

4　補助金交付申請額　金　500,000　円

手書きの場合
（　）は廃車を伴わない場合
大型＊RG：750,000（500,000）
大型＊PG：500,000（375,000）
中型：　420,000（280,000）
小型：　150,000（100,000）
区分は公募要領別表で確認

5　経営する事業（営む業態に○を付す）

○	一般貨物自動車運送事業		特定貨
	第二種貨物利用運送事業		自動車

申請問合せ先	責任者の所属部署・職名・氏名	運行管理部　部長　優良　一郎		
	担当者の所属部署・職名・氏名	運行管理部　係長　普及　花子		
	（メールアドレス）	ハイフン　イチ yuryou-1	@	*****.co.jp
	（電話）	03-5341-**77	(	03-5341-**78
送付先住所	〒 ＊交付決定通知書等の書面を送付する住			

・メールアドレスの記載漏れがないこと
－（ハイフン）と＿（アンダーバー）
O（オー）とO（ゼロ）、1（イチ）とl（エル）とI（アイ）については、わかり易く記載すること
・メールアドレスが無いまたは使用しない場合は「なし」と記載
※販売店担当者のメアドは不可

6　添付書類　　規程別紙３に記載の書類

注1.　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代

注2.　識別番号欄は電子申請を行う場合に記入すること。

注3.　補助対象車両及び廃車車両の区分の大型・中型・小型は規定別表（注1）の規定のとおり。

様式第１の２

買取・リース共通

捨印（実印）は廃止

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業実施計画書

補助対象車両	自動車検査証（車検証）から転記してください	
	登録番号	品川　１００　あ
	車名（メーカー名）	いすゞ
	車台番号	F*△○□－
	型式	２RG
	抵当権の設定	無　抵当権を設定している場合は「有」を選択する
補助対象車両の使用本拠の位置	東京都新宿区四谷２丁目△－××	
補助対象事業完了日 （補助対象車両の「登録日」。ただし廃車を伴う場合は補助対象車両の「登録日」又は廃車車両の「廃車日 」のうち遅い日。）	令和　3　年　5　月　24　日	
	★「廃 検索機 「引渡	
廃車車両 （廃車を伴う場合のみ記載）	登録番号	品川１００
	車名（メーカー名）	いすゞ
	型式	ＫＣ－＊＊
	区　分　注２	大　型　い
	初度登録年月日	平成　15　年　5　月　1　日
事業による CO2 削減効果	「燃費改善及び CO2 排出削減量の算定書」のとおり	

自動車車検証の車名をプルダウンから選択

自動車車検証の排出ガス識別記号をプルダウンから選択し、型式を記入

自動車車検証の使用の本拠を記載

新規登録時に販売会社に所有権が有る場合は、所有権留保が解除された日が「登録日」。その場合、新規登録時と所有権解除後の２枚の車検証コピーが必要

登録事項等証明書現在記録の車名をプルダウンから選択

Q＆A別紙２の気分で確認し、プルダウンから選択

登録事項等証明書現在記録の型式を記載

保存記録の新規登録年月日を記載

注1　本書式で記載に誤記等が有った場合は、様式第１の捨印にて修正する。
注2　補助対象車両及び補助対象車両の区分の大型・中型・小型は規定別表（注１）の規定のとおり。

様式第６（第１１条関係）

捨印廃止注2

一般財団法人環境優良車普及機構
代 表 理 事　　岩村　敬　殿

様式第１にLEVO発行の識別番号が記載された電子メール申請の場合は押印不要です

注1

補助事業者　住　　所　　新宿区四谷２－１４

リースの場合はリース先事業者名を記載

氏名又は名称　　環境優良リース株式会社

代表者の職・氏名　代表取締役　環境太郎　　印※

（貸渡し先（リースの場合）　　環境運送株式会社　　）

※識別番号記載がある場合は押印省略可

令和３年度　　酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（低炭素型ディ　ルトラック普及加速化事業）精算払請求書

交付決定兼交付額確定の通知　けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）　算払を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラ　及加速化事業）交付規程第１１条第２項の規定に基づき下記のとおり請求

様式第1（EXEL版）の別シートに有る様式第6を使用する場合、様式第1と共

記

請求金額	金　500,000　円		
金融機関名	東京第一銀行	支店名	四谷支店
銀行ｺｰﾄﾞ	1234567	支店ｺｰﾄﾞ	012
預金の種別	普通　口座番号	1234567	
（フリガナ）	カンキョウユウリョウリース（カ		
口座名義	環境優良		

振り込み先金融機関・支店名・銀行コード・預金種別・口座番号については、通帳を確認し、間違いないように記載してください。
※振り込み不能の場合の費用は、申請者負担となりますのでご注意ください。

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は
注2　本書式で記載に誤記等が有った場合は、様式第１の捨印にて修

補助金執行団体記入欄

申請時は記入不要

交付決定兼交付額確定通知番号	環執行３第　　号	交付決定日	

別紙　2

記入例

捨印廃止　注 6)

申請日を記載

令和 3 年6月25日

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者（補助事業者）　氏名又は名称　○□△株式会社

代表者の職・氏名代表取締役　環境　太郎

（貸渡し先　（ﾘｰｽの場合）　　）

代表者印廃止

役職名を忘れないこと

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりで

第三者認証を取得している場合は、認証のコピーを添付すること

第三者認証を取得している場合は、2. 取組体制の構築・運営状況の記入は不要

項　目	該当状況 注1	エコドライブ注2を含む燃費改善の取組体制に係る事項
1　取組体制に係る第三者認証の取得 注3、注4	○	以下のいずれかの第三者認証の取得（該当するものに○） ISO14001　／　グリーン経営認証　／　エコアクション21　／　貨物自働車運送事業安全性評価事業（G マーク） グリーン・エコプロジェクト（東京都トラック協会）　／　東京都貨
		上記以外の第三者認証の取得注5 認証の名称（

2　取組体制の構築・運営状況 注3、注4	該当状況	取組体制の要件	項目	構築・運営の状況
	○			○△運輸エコチャレンジ　2019
				2019 年5月10日
				本社営業所を含む全営業所（5営業所）
				全社にエコドライブ推進活動取り組み方針を掲示し、グループミーティングで全従業員に周知徹底するとともに本社にて進捗管理を行う
	○	の記録		スタンドでの給油量をドライバーが事務所に報告し、パソコンへの入力と管理を行っている。
				パソコンにドライバー毎の走行距離、燃料使用量をインプットし燃費を算出、管理している。
			車載機器の活用方法	急加速・急減速・エンジン回転について車種別に目標を設定し、点数の悪いものについては乗務員にヒヤリングを行い、改善を促す
			その他	なし
	○			運行管理責任者によるチェックと当事者へのフィードバックを行っている。
				月度の会議で乗務員ごとの省燃費進捗をチェックし、未達成の乗務員については、運行管理者がヒヤリングを行う。
				なし
	○	的な教育・訓練の実施		全日本トラック協会が発行している「エコドライブ推進マニュアル」の抜粋版を配布した。
			実地訓練の実施	経験の浅いドライバーに対して、ベテランドライバーの同乗による指摘、指導を行っている。
			講習会の受講義務等の実施内容	販売会社のエコドライブ出前講習会に参加している。

第三者認証を取得していない場合は、項目2の全てに○または△が記載されていること
「構築・運営の状況」の全項目に具体的内容が記載されていれば「該当状況」は「○」、「その他」を除き空欄があれば「△」とする。
空欄箇所については、令和4年度終了時までには、具体的な状況を記載し「○」にして報告いただきます。

過去に本補助事業利用した事業者で、本書式の2「取組体制構築・運営状況」の該当状況が全て○の事業者は過去の全○時の取り組み体制から変更がなければ、同内容を記入して該当状況を全て○にしてください。

注1）　現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。

注2）　エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）が策定した「エコドライブ10のすすめ」（http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html）に該当する取組をいう。以下同じ。

注3）　交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。

注4）　補助事業を実施した翌年度の事業報告書（様式第7）の提出時（補助事業実施年度の翌々年度に提出）においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し（注3により提出済みの場合を除く）を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。

注5）　ISO9001、ISO39001 など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。

注6）　本書式で記載に誤記等が有った場合は、様式第1の捨印にて修正する。

別紙　2

【参考】事業報告時の記載例

申請時に取り組みが完了している場合は、事業報告時に再提出する必要はありません。

令和3年6月25日

エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書

申請者（補助事業者）　氏名又は名称　○□△株式会社
代表者の職・氏名代表取締役　環境　太郎
（貸渡し先　（リースの場合）　　）

エコドライブを含む燃費改善の取組体制の構築・運用状況は以下のとおりであることを報告します。

項　目	該当状況 注1	エコドライブ注2を含む燃費改善の取組体制に関する事項		
1　取組体制に係る第三者認証の取得 注3、注4		以下のいずれかの第三者認証の取得（該当するものに○） ISO14001　／　グリーン経営認証　／　エコアクション21　／　グリーン・エコプロジェクト（東京都トラック協会） ／　東京都貨物輸送評価制度/貨物自働車運送事業安全性評価事業（G マーク）		
		上記以外の第三者認証の取得注5 認証の名称（　　）認証の機関 （　　）		
2　取組体制の構築・運営状況 注3、注4	該当状況	取組体制の要件	構築・運営の状況 項目	
	○	指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等	当該指針等名称	○△運輸エコチャレンジ　2021
			策定年月	2021 年5月10日
			適用対象事業所名称	本社営業所
			共有方法	全社にエ ティングで 行う
	○	取組状況の測定・記録	月別燃料消費量記録方法	スタンドで 入力と管
			燃費実績記録方法	パソコン 費を算出
			デジタル運行記録計等車載機器の活用方法	急加速・ 数の悪い
			その他	なし
	○ △	評価と改善の手順の明確化	ドライバー以外の管理者等による記録の確認方法	運行管理責任者によるチェックと当事者へのフィードバックを行っている。
			取組改善の検討の手順のルール化等の方法	月度の会議で乗務員ごとの省燃費進捗をチェックし、未達成の乗務員については、運行管理者がヒヤリングを行う。
			その他	なし
	○	ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施	ドライバー向けのエコドライブマニュアル等配布実施	全日本トラック協会が発行している「エコドライブ推進マニュアル」の抜粋版を配布した。
			実地訓練の実施	経験の浅いドライバーに対して、ベテランドライバーの同乗による指摘、指導を行っている。
			講習会の受講義務等の実施内容	販売会社のエコドライブ出前講習会に参加している。

空欄箇所については、令和4年度終了時までに、申請時の控えの写しに具体的な状況を記載し、該当状況を「○」にしたうえで、提出願います。

申請時に取り組みが完了している場合は、事業報告時に再提出する必要はありません。

注1）　現に構築・運用または該当している場合は○、今後1年以内に構築・運用または該当予定の場合は△を記載。
注2）　エコドライブとは、エコドライブ普及連絡会（警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）が策定した「エコドライブ10のすすめ」（http://www.env.go.jp/air/car/ecodrive/susume.html）に該当する取組をいう。以下同じ。
注3）　交付申請時においては、項目1のいずれかに○または△、もしくは項目2のすべてに○または△が付されていること。項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す有効な書面の写しを、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
注4）　補助事業を実施した翌年度の事業報告書（様式第7）の提出時（補助事業実施年度の翌々年度に提出）においては、項目1のいずれかに○、もしくは項目2のすべてに○が付されていること。また、項目1のいずれかに○を付した場合はその認証を示す書面の写し（注3により提出済みの場合を除く）を、項目2の各事項のみに○を付した場合には各事項の構築・運営状況の欄にその状況を記載すること。
注5）　ISO9001、ISO39001 など、エコドライブによる燃費の改善の取組を対象としない認証は該当しない。
注6）　本書式で記載に誤記等が有った場合は、様式第1の捨印にて修正する。

補助対象車両に、融資等の抵当権が設定されている場合のみ提出する

使用するか否かは任意

様式第1の3（第5条関係）

捨印(実印)は廃止

第　　号
令和3年6月25日

申請日を記載

一般財団法人環境優良車普及機構
　代　表　理　事　　岩　村　　敬　　殿

申請者　住　　所　東京都新宿区四谷2-△-××
氏名又は名称　環境優良運輸株式会社
代表者の職･氏名　代表取締役社長　　環境　　太郎　　印
※様式第1に識別番号記載がある場合は押印省略可

役職名を忘れないこと

代表者印（実印）を押印して下さい。但し、様式第1に LEVO から付与された識別番号を記入し、電子メールで申請する場合には省略できます

令和３年度　二酸化炭素排出抑制対策事業費等
財産処分（抵当権の設定）について

　標記について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業）交付規程」第５条第３項及び第８条第九号に基づき「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成２０年５月１５日付環境会発第０８０５１５００２号大臣官房会計課長通知）第２の１に準じて、様式第１の４の処分について承認を求めます。

注１　本書式で記載に誤記等が有った場合は、様式第1の捨印にて修正する。

補助対象車両に、融資等の抵当権が設定されている場合のみ提出する

様式第1の4

捨印(実印)は廃止

1　処分の種類　　抵当権の設定

2　処分の概要

補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名	所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸渡し先の氏名または名称、事業者番号（数字12桁）及び住所
良運輸株式会社	東京都新宿区四谷2-△-××

自動車検査証の車名及び型式を記載

車名 及び型式	登録番号 及び車台番号
○× ２ＰＧ－Ｆ*△○□×	品川１００か＊＊＊＊ Ｆ＊△○□×―１２３４５

補助年度	補助金交付申請額	総事業費（補助対象経費）	処分制限期間（Ａ）（注）	経過年数（Ｂ）	残存年数（Ａ－Ｂ）
令和３年	500,000円	11,000,000円	４　年	０　年 ０ヶ月	４年 ０ヶ月

経緯及び処分の理由	処分（抵当権の設定）予定年月日
※該当するものに○を付す。 ・ 補助財産を取得する資金の確保のため。 ・ 補助事業者の事業の資金繰りのため（当該抵当権設定を認めなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの）。	○○年△月×日

実際の抵当権設定日

注1　処分制限期間(A)について、積載量２トン以下の場合は3年、積載量２トン超の場合は4年。

注2　本書式で記載に誤記等が有った場合は、様式第1の捨印にて修正する。

別添

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書

導入車両

社名：　環境優良運輸株式会社

貸渡先　（　　）

太枠内を記入

導入車両仕様		備考
型式	2RG-ABC1AJJ	自動車検査証の型式を記入してください
車名	○▽	自動車検査証の車名を記入してください
車台番号	ABC1AJ-12345	自動車検査証の車台番号を記入してください
年間走行距離（予定）①	100,000 km/年	予定している**年間**走行距離を記入してください
2015年度燃費基準値②	4.04 km/ﾘｯﾄﾙ	右表を参考に燃費基準値を販売店にご確認の上記入してください ※小型の標準架装の最大積載量は販売店にご確認ください
カタログ燃費③	4.46 km/ﾘｯﾄﾙ	導入車両のカタログ燃費を記入ください。 ※カタログ燃費は販売店にご確認ください
燃費向上率	10.4% 向上	(③/②-1)x100　の計算結果を記入してください ※EXCELの場合自動計算で表示されます
CO2削減量（予定）	6.01 t削減	(①/②-①/③)x2.58/1000　の計算結果を記入してください ※EXCELの場合自動計算で表示されます

注）車型識別記号　2RG-の車両は10%以上に、
2PG-の車両は5%以上10%未満になります

導入車両のCO2削減予定量が増えてしまいますので、実態より多く記入しないでください。

				基準値（km/ﾘｯﾄﾙ）
トラック	小型	3.5t超～7.5t以下	～1.5t以下	10.83
			1.5t超～2t以下	10.35
			2t超～3t以下	9.51
			3t超～	8.12
	中型	7.5t超～8t以下		7.24
		8t超～10t以下		6.52
		10t超～12t以下		6.00
	大型	12t超～14t以下		5.69
		14t超～16t以		
		16t超～20t以		
		20t超～		
トラクタ	大型	～20		
		20t超～		

トラクタの場合は、車検証総重量の（　）内の数値を参照ください。

小型の基準値は車検証の最大積載量時とは異なる場合がありますので、どの燃費基準を記載するかは、販売店にご確認ください。

＊PG-の場合は5%以上、
＊RG-の場合は10%以上であることをご確認ください。

ご注意：燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

燃費改善及びCO2排出削減量の算定書

※廃車を伴う場合

別添

太枠内のみ記入

社　名　：	△〇リース株式会社
貸渡先　（	環境優良運輸株式会社　）

	廃車車両		導入車両の令和2年度の使用状況	導入車両の令和2年度の使用状況	備考
型　式	KC-**△□×				廃車車両は「登録事項等証明書　現在記録」の型式を記入してください。
車　名	△＊				廃車車両は「登録事項等証明書　現在記録」の車名を記入してください。
廃車日	令和3年5月26日				廃車日を記入してください。
年間総走行距離①	40,165.0	km	km	km	廃車車両は把握できる直近1年間の年間総走行距離を記入してください。
年間燃料消費量②	15,450.0	ﾘｯﾄﾙ			間総走行距離①に対する年間燃料消費量を記入してください。
年間平均燃費③	2.60	km/ﾘｯﾄﾙ			を②で割ることで、年間平均燃費（1ﾘｯﾄﾙ当たりの走行km数）が計算されます。
使用燃料	軽油				使用している燃料の種類を記入してください。
排出係数④	2.58	kgCO2/ﾘｯﾄﾙ	kgCO2/ﾘｯﾄﾙ	kgCO2/ﾘｯﾄﾙ	1.排出係数とは、燃料1ﾘｯﾄﾙ当たりに何kgのCO2が含まれるかを計算するための係数です。 2.使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両の年間CO2排出量⑤			tCO2	tCO2	導入車両については、年間燃料消費量②に排出係数④を掛けることで、年間CO2排出量を計算することができます。
廃車車両の年間CO2排出量⑥			0.00 tCO2	0.00 tCO2	1.廃車車両については、導入車両との比較をするため導入車両と同じ距離を走った時にどれ位のCO2を排出するかを計算する必要があります。 2.導入車両の年間総走行距離①を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、導入車両と同じ距離を走行した際の燃料消費量が計算されます。 3.計算された燃料消費量に廃車車両の排出係数④を掛けることで、廃車車両が導入車両と同じ距離を走行した際の年間CO2排出量を計算することができます。
燃費改善効果⑦			%	%	導入車両の年間平均燃費③を廃車車両の年間平均燃費③で割ることで、燃費がどれだけアップ（改善）したかを計算することができます。
CO2削減効果⑧			tCO2	tCO2	廃車車両の年間CO2排出量⑥から導入車両の年間CO2排出量⑤を引くことで、年間（年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間）のCO2削減量を計算することができます。

導入車両に関する記載は不要

廃車日とは、『自動車リサイクルシステム』の使用済自動車処理状況検索機能画面の「引取工程」欄に「済」が入るとその直下に表示される「引渡日」

太枠内のみ記入

1. 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について毎年度必ず作成し、そのコピーを様式第7事業報告書と共に毎年度提出してください。
2. 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

当初より補助金申請を前提として
リース契約した場合

リース 料 金 算 定 根 拠 明 細 書

押印は廃止

申請者
氏名又は名称　※△□リース株式会社

車　　名 ： ○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型　　式 ： 2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍バン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号 ： 品川１００か＊＊＊＊

貸 与 先 ： 環境優良運輸株式会社　　様

貸与月数 ： 60　　ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合：36ヶ月以上
2t超の場合：48ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備　　考
車両価格	13,250,000	13,250,000	
補助金		▲ 750,000	
小計(①)	13,250,000	12,500,000	
諸税等	388,300	388,300	
金利等	460,700	460,700	
小計(②)	849,000	849,000	
残存価格(③)	▲ 1,325,000	▲ 1,325,000	
合計(①+②-③)	12,774,000	12,024,000	
リース料月額	212,900	200,400	

補助対象経費と同額であること

自動車税、取得税、重量税等がリース契約に含まれている

通常料金以下の金額であること

通常料金から補助金適用料金を引いた額が補助金額以上であること

リース契約書と同額であること

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計	12,774,000	12,024,000

合計(①＋②－③)と同額であること

リース開始後に補助金を繰り入れたことにより、リース料が変更となる場合

リース料金算定根拠明細書

押印は廃止

申請者
氏名又は名称　※△□リース株式会社

車　　名：○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型　　式：2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍バン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号：品川１００か＊＊＊＊

貸与先：環境優良運輸株式会社　様

貸与月数：60　ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合：36ヶ月以上
2t超の場合：48ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備　考
車両価格	13,250,000	13,250,000	補助対象経費と同額であること
補助金		▲ 750,000	
小計(①)	13,250,000	12,500,000	
諸税等	388,300	388,300	自動車税、取得税、重量税等がリース契約に含まれている時は記入
金利等	460,700	460,700	通常料金以下の金額であること
小計(②)	849,000	849,000	
残存価格(③)	▲ 1,325,000	▲ 1,325,000	
合計(①+②-③)	12,774,000	12,024,000	通常料金から補助金適用料金を引いた額が補助金額以上であること
リース料月額	212,900	1～10回　212,900 11～60回　197,900	リース契約書と同額であること 途中で金額が変わる場合は2段にしても可

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計　12,774,000　12,024,000

合計(①＋②－③)と同額であること

前払金・頭金等が有る場合

リース料金算定根拠明細書

押印は廃止

申請者
氏名又は名称　※△□リース株式会社

車　　名：○×

車検証の記載通り
※フォワード、レンジャー等の名称は不要

型　　式：2RG-F*△○□×

車検証の記載通り
※冷凍バン、ユニック付き等の記載は不要

登録番号：品川１００か＊＊＊＊

貸与先：環境優良運輸株式会社　様

貸与月数：60　ヶ月

自動車検査証に表示されている積載量が
2t以下の場合：36ヶ月以上

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備　考
車両価格	13,250,000	13,250,000	
補助金		▲ 750,000	
小計(①)	13,250,000	12,500,000	
諸税等	388,300	388,300	
金利等	460,700	460,700	
小計(②)	849,000	849,000	
残存価格(③)	▲ 1,325,000	▲ 1,325,000	
合計(①+②-③)	12,774,000	12,024,000	
前払い金等	3,024,000	3,024,000	頭金として
リース料月額	162,500	150,000	

補助対象経費と同額であること

自動車税、取得税、重量税等がリース契約に含まれている時は記入

通常料金以下の金額であること

通常料金から補助金適用料金を引いた額が補助金額以上であること

リース契約書と同額であること
途中で金額が変わる場合は2段にしても可

※車両価格は補助対象経費とする

リース料合計＋前払い金　12,774,000　　12,024,000

合計(①＋②－③)と同額であること